

令和2年度

小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員

3監第14号
令和3年8月12日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 丸 山 隆 一

小諸市監査委員 竹 内 健 一

令和2年度小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度小諸市一般会計・特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1	審査の対象	2
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
	決算総括	4
1	決算規模	4
2	決算収支の状況	4
3	財政の構造	5
4	市債の状況	6
5	財政分析	7
6	基金残高	7
	一般会計	8
1	歳入	8
2	歳出	11
	特別会計	12
1	決算の概要	12
2	小諸市等公平委員会特別会計	12
3	国民健康保険事業特別会計	12
4	後期高齢者医療特別会計	13
5	介護保険事業特別会計	13
6	奨学資金特別会計	14
7	住宅新築資金等貸付事業特別会計	14
8	小諸公園事業特別会計	14
9	野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計	15
10	高峰財産区特別会計	15
11	御牧ヶ原財産区特別会計	15
12	古牧財産区特別会計	15
13	小諸市滋野財産区特別会計	15
14	乗瀬地区市有地管理事業特別会計	15
	実質収支に関する調書	16
	財産に関する調書	17
	定額基金の運用状況	18
	むすび	19

審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和2年度 小諸市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高峰財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 古牧財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和2年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 各会計財産に関する調書

3 定額基金の運用状況

- 小諸市土地開発基金
- 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
- 小諸市大津秀子奨学基金
- 小諸市あさま奨学基金

第2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月10日まで

第3 審査の方法

令和3年7月16日、小諸市長から審査に付された令和2年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、会計課所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係課長等から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算、附属書類及び基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符号しており、正確であると認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べるとおりである。また、事務処理等の審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が100%にならない場合がある。

決算総括

1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	34,349,036,029 円(前年度比26.97%増)
歳出決算額	33,180,769,786 円(前年度比28.01%増)
差引	1,168,266,243 円(前年度比 3.26%減)

決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	26,338,540,000	25,461,098,695	24,645,222,862	815,875,833	96.67	93.57
特別会計	9,218,652,000	8,887,937,334	8,535,546,924	352,390,410	96.41	92.59
合計	35,557,192,000	34,349,036,029	33,180,769,786	1,168,266,243	96.60	93.32

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入331億9,985万7,062円、歳出320億3,159万819円である。

(単位:円)

区分		繰入	繰出
一般会計		6,000,000	1,143,178,967
特別会計	小諸市等公平委員会	32,309	
	小諸市国民健康保険事業	345,653,103	
	小諸市後期高齢者医療	138,178,155	
	小諸市介護保険事業	595,315,400	
	小諸市住宅新築資金等貸付事業	0	6,000,000
	小諸公園事業	64,000,000	
合計		1,149,178,967	1,149,178,967

2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、8億1,587万円余で、翌年度へ繰越すべき財源1億9,541万円余を差引いた実質収支額は、6億2,045万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、7,065万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	25,461,099	18,098,070	7,363,029	140.68
歳出決算額 B	24,645,223	17,216,076	7,429,147	143.15
差引額(形式収支) A-B=C	815,876	881,994	△ 66,118	92.50
翌年度へ繰越すべき財源 D	195,417	332,193	△ 136,776	58.83
実質収支額 C-D=E	620,459	549,801	70,658	112.85
単年度収支額 当年E-前年E	70,658	479,143	△ 408,485	—

3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	8,287,494	32.55	8,113,035	44.83	174,459	102.15
依存財源	17,173,605	67.45	9,985,035	55.17	7,188,570	171.99
合 計	25,461,099	100.00	18,098,070	100.00	7,363,029	140.68

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金、地方債など自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は82億8,749万円余で、前年度に比べ1億7,445万円余(2.2%)増加した。一方、依存財源は171億7,360万円余で、前年度に比べ71億8,857万円余(72.0%)増加した。

自主財源の歳入総額に占める構成比は、前年度より12.3%減少し32.5%となった。

(2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は7億7,034万円余増加し、投資的経費は16億899万円余増加した。

その他の行政経費は、補助費が45億4,266万円余、積立金が4億7,308万円余、繰出金が9,475万円余、維持補修費が7,976万円余増加し、物件費が1億2,465万円余減少した。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
	決算額	決算額		
義務的経費	7,899,026	7,128,678	770,348	110.81
人件費	3,040,328	2,362,845	677,483	128.67
扶助費	3,267,040	3,142,161	124,879	103.97
公債費	1,591,658	1,623,672	△ 32,014	98.03
投資的経費	4,219,377	2,610,383	1,608,994	161.64
普通建設事業	3,713,056	2,389,825	1,323,231	155.37
災害復旧事業	506,321	220,558	285,763	229.56
その他の行政経費	12,526,820	7,477,015	5,049,805	167.54
物件費	2,613,618	2,738,277	△ 124,659	95.45
維持補修費	303,813	224,049	79,764	135.60
補助費	6,903,014	2,360,347	4,542,667	292.46
繰出金	1,598,170	1,503,412	94,758	106.30
積立金	530,722	57,636	473,086	920.82
投資・出資・貸付金	577,483	593,294	△ 15,811	97.34
合計	24,645,223	17,216,076	7,429,147	143.15

4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせた当年度末残高は199億3,980万円余で、前年度末に比べ8億6,516万円余上昇している。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	19,073,011	2,386,048	1,519,581	19,939,478
特別会計	1,626	0	1,303	323
住宅新築資金等 貸付事業	1,626	0	1,303	323
合 計	19,074,637	2,386,048	1,520,884	19,939,801

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	19,939,478	19,073,011	19,103,071	18,977,138	17,480,779
特別会計	323	1,626	3,896	6,390	9,189
住宅新築資金等 貸付事業	323	1,626	3,896	6,390	9,189
合 計	19,939,801	19,074,637	19,106,967	18,983,528	17,489,968

5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

財政力指数等の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.583	0.590	0.591	0.579	0.559
経常収支比率(%)	89.0	89.0	87.4	89.3	84.9
経常一般財源等比率(%)	96.0	96.6	95.3	93.4	94.5
実質公債費比率(%)	7.1	7.9	8.0	8.8	9.3
基準財政収入額(千円)	4,934,402	4,753,639	4,679,297	4,831,253	4,851,213
基準財政需要額(千円)	8,538,064	8,085,090	8,021,652	8,084,784	8,194,636
標準財政規模(千円)	10,325,888	9,824,315	9,877,223	9,860,896	9,998,438

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.583で前年度に比較して0.007低下した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3か年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などの経常的経費のために、市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は89.0%で前年度から変動していない。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100

(3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は96.0%で前年度に比較して0.6%低下した。

経常一般財源等比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100

(4) 実質公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は7.1%で前年度と比較して0.8%低下した。

実質公債費比率＝(当該年度元利償還金－(元利償還金充当特定財源＋災害復旧費等に係る基準財政需要額A))÷(標準財政規模-A)×100

6 基金残高

一般会計における基金の残高は、次表のとおりである。

基金残高

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
土地開発基金	598,332,371	598,332,371	0
財政調整基金	2,575,567,953	2,694,674,505	△ 119,106,552
職員退職手当基金	245,334,677	245,113,458	221,219
減債基金	1,318,335,366	1,340,822,031	△ 22,486,665
学校建設準備基金	272,738,850	272,593,454	145,396
地域振興基金	1,460,625,017	1,510,850,017	△ 50,225,000
地域福祉基金	451,550,194	498,837,694	△ 47,287,500
その他の基金	39,388,618	50,103,215	△ 10,714,597
合 計	6,961,873,046	7,211,326,745	△ 249,453,699

・令和2年度の残高はR3.3.31現在の額を表示した。出納整理期間中に財政調整基金2億18万円、学校建設準備基金1億円など、3億470万円余を積立てた。

・令和元年度の残高は令和元年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

一 般 会 計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

1 歳 入

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 (対調定) B/A*100
1 市税	5,320,992	5,697,657	5,480,169	18,176	199,312	96.18
2 地方譲与税	229,648	229,648	229,648	0	0	100.00
3 利子割交付金	4,069	4,069	4,069	0	0	100.00
4 配当割交付金	17,936	17,936	17,936	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	20,697	20,697	20,697	0	0	100.00
6 法人事業税交付金	49,568	49,568	49,568	0	0	100.00
7 地方消費税交付金	963,998	963,998	963,998	0	0	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	7,429	7,430	7,430	0	0	100.00
9 環境性能割・自動車取得税交付金	15,137	15,137	15,137	0	0	100.00
1 0 地方特例交付金	45,997	45,997	45,997	0	0	100.00
1 1 地方交付税	3,599,300	3,599,300	3,599,300	0	0	100.00
普通交付税	670,882	670,882	670,882	0	0	100.00
特別交付税						
1 2 交通安全対策特別交付金	5,525	5,525	5,525	0	0	100.00
1 3 分担金及び負担金	101,435	107,793	106,211	0	1,582	98.53
1 4 使用料及び手数料	250,509	283,082	258,323	251	24,508	91.25
1 5 国庫支出金	8,437,365	7,899,596	7,899,596	0	0	100.00
1 6 県支出金	1,356,345	1,257,774	1,257,774	0	0	100.00
1 7 財産収入	52,565	59,484	59,484	0	0	100.00
1 8 寄附金	416,082	431,061	431,061	0	0	100.00
1 9 繰入金	366,731	365,118	365,118	0	0	100.00
2 0 繰越金	601,994	601,994	601,994	0	0	100.00
2 1 諸収入	973,156	1,008,228	985,134	0	23,094	97.71
2 2 市債	2,831,180	2,386,048	2,386,048	0	0	100.00
歳入合計	26,338,540	25,728,022	25,461,099	18,427	248,496	98.96
前年度	19,724,709	18,385,479	18,098,069	18,486	268,924	98.44
増減額	6,613,831	7,342,543	7,363,030	△ 59	△ 20,428	

歳入決算額(収入済額)は254億6,109万円余で、調定額257億2,802万円余に対し、収入率は98.96%である。

収入済額は、前年度に比べ、73億6,303万円余(40.68%)増額している。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億4,861万円余、特別定額給付金給付事業費補助金42億770万円余等の国庫支出金増が主なものである。

収入未済額は2億4,849万円余で、調定額に対し0.96%である。前年度1.46%に比し0.5%の減である。

主な款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市税 (決算総額に対する比率21.52%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和2年度	5,320,992,000	5,697,657,387	5,480,168,945	18,176,356	199,312,086	96.18
令和元年度	5,018,766,000	5,439,654,487	5,216,535,206	18,485,523	204,633,758	95.90
比較	302,226,000	258,002,900	263,633,739	△ 309,167	△ 5,321,672	

税目別収入状況

(単位:円・%)

区分	決算額		前年度比較	収入率(対調定)	
	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
市民税	2,413,441,188	2,219,576,139	193,865,049	96.39	96.20
個人	1,845,419,348	1,849,913,259	△ 4,493,911	95.78	95.67
法人	568,021,840	369,662,880	198,358,960	98.41	98.94
固定資産税	2,312,680,688	2,239,690,966	72,989,722	95.68	95.29
固定資産税	2,295,388,088	2,222,222,866	73,165,222	95.65	95.26
国有資産等所在 市町村交付金	17,292,600	17,468,100	△ 175,500	100.00	100.00
軽自動車税	173,307,716	160,226,712	13,081,004	94.96	93.87
市たばこ税	283,000,731	284,672,294	△ 1,671,563	100.00	100.00
入湯税	23,345,100	42,622,950	△ 19,277,850	100.00	100.00
都市計画税	274,393,522	269,746,145	4,647,377	95.38	94.98
計	5,480,168,945	5,216,535,206	263,633,739	96.18	95.90

市税徴収率の推移

(単位:%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年課税分	98.70	98.73	99.01	98.85	98.90
滞納繰越分	26.65	18.40	19.67	18.17	23.65
合計	96.18	95.90	96.18	96.15	96.42

市財政の根幹をなす市税の決算額は54億8,016万円余で、前年度より2億6,363万円余増加した。徴収率は、96.18%で前年度に比べ、0.28%上昇した。

市税の収入未済額は、1億9,931万円余で、前年度より532万円余減少し、不納欠損額は1,817万円余で、前年度に比較して30万円余減少した。

第11款 地方交付税 (決算総額に対する比率16.77%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率(対調定) C/B*100
令和2年度	4,270,182,000	4,270,182,000	4,270,182,000	0	100.00
令和元年度	4,034,107,000	4,034,107,000	4,034,107,000	0	100.00
比較	236,075,000	236,075,000	236,075,000	0	

地方交付税の決算額は、42億7,018万円余で、前年度に比較して2億3,607万円余増加した。

第13款 分担金及び負担金 (決算総額に対する比率0.42%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和2年度	101,435,000	107,793,136	106,210,836	0	1,582,300	98.53
令和元年度	165,829,000	174,762,089	172,879,534	0	1,882,555	98.92
比較	△ 64,394,000	△ 66,968,953	△ 66,668,698	0	△ 300,255	

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金、県地方税滞納整理機構負担金等である。当年度は、前年度に比べ6,666万円余減少した。占用工事負担金3,093万円余の減少が主なものである。

第14款 使用料及び手数料 (決算総額に対する比率1.02%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
令和2年度	250,509,000	283,082,263	258,322,757	250,600	24,508,906	91.25
令和元年度	260,048,000	305,349,037	279,799,810	0	25,549,227	91.63
比較	△ 9,539,000	△ 22,266,774	△ 21,477,053	250,600	△ 1,040,321	

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃・駐車場使用料、市営駐車場使用料、市民交流センター使用料、教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で、当年度は、前年度に比べ2,147万円余減少した。公立保育園入所者負担4,092万円の減が主なものである。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃等2,433万円余である。

第15款 国庫支出金 (決算総額に対する比率31.03%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和2年度	8,437,365,000	7,899,596,315	7,899,596,315	0	100.00
令和元年度	2,851,862,000	2,186,484,546	2,186,484,546	0	100.00
比較	5,585,503,000	5,713,111,769	5,713,111,769	0	

前年度より57億1,311万円余増加している。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億4,861万円余、特別定額給付金42億770万円余が主なものである。

第16款 県支出金 (決算総額に対する比率4.94%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和2年度	1,356,345,000	1,257,773,677	1,257,773,677	0	100.00
令和元年度	1,063,645,000	1,044,192,172	1,044,192,172	0	100.00
比較	292,700,000	213,581,505	213,581,505	0	

前年度より2億1,358万円余増加している。地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金9,532万円余が主なものである。

第17款 財産収入 (決算総額に対する比率0.23%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和2年度	52,565,000	59,484,383	59,484,383	0	100.00
令和元年度	32,538,000	47,900,938	47,900,938	0	100.00
比較	20,027,000	11,583,445	11,583,445	0	

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入2,800万円余、土地売払収入1,924万円余である。前年度に比べ1,158万円余増加した。

第18款 寄附金 (決算総額に対する比率1.69%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和2年度	416,082,000	431,060,717	431,060,717	0	100.00
令和元年度	413,942,000	431,632,792	431,632,792	0	100.00
比較	2,140,000	△ 572,075	△ 572,075	0	

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金3億9,203万円余(前年度比2,683万円余増)、観光費寄附金618万円(前年度比4,382万円減)である。

第19款 繰入金 (決算総額に対する比率1.43%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
令和2年度	366,731,000	365,118,364	365,118,364	0	100.00
令和元年度	678,612,000	679,356,850	679,356,850	0	100.00
比較	△ 311,881,000	△ 314,238,486	△ 314,238,486	0	

繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金2億5,024万円余、地域福祉基金繰入金5,000万円、減債基金繰入金3,810万円である。

第21款 諸収入 (決算総額に対する比率3.87%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定) C/B*100
	A	B	C	D	B-C-D	
令和2年度	973,156,000	1,008,227,540	985,133,995	0	23,093,545	97.71
令和元年度	721,021,000	760,700,078	723,841,488	0	36,858,590	95.15
比較	252,135,000	247,527,462	261,292,507	0	△ 13,765,045	

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入5億円、複合型中心拠点誘導施設建設協力金収入2億円、労働者生活資金融資預託金元金収入7,000万円、前年度に比べ2億6,129万円余増加した。

第22款 市債 (決算総額に対する比率9.37%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額に対する収入率
	A	B	C	B-C	
令和2年度	2,831,180,000	2,386,048,000	2,386,048,000	0	100.00
令和元年度	2,711,512,000	1,508,512,000	1,508,512,000	0	100.00
比較	119,668,000	877,536,000	877,536,000	0	

市債の主なものは、消防庁舎整備事業債5億6,500万円、都市再生整備計画立地適正化事業債2億7,900万円、都市再生整備計画補助事業債2億1,850万円、小諸東中学校大規模改修事業債1億5,190万円、臨時財政対策債5億2,216万円余であり、当年度は前年度に比べ8億7,753万円余の増となっている。

2 歳出

歳出予算額は、当初予算額178億6,000万円に補正予算額64億3,900万円を増額し、繰越事業費繰越額20億3,954万円を加え、263億3,854万円となり、前年度に比較して66億1,383万円余増加した。支出済額は74億2,914万円余の増額で、特別定額給付金給付事業(総務費)42億2,872万円余、都市再生整備計画事業(土木費)12億3,071万円余が主なものである。

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対予算額の割合	
				令和2年度	令和元年度
予算現額	26,338,540	19,724,709	6,613,831	—	—
支出済額	24,645,223	17,216,076	7,429,147	93.57	65.36
翌年度明許繰越額	993,606	2,015,344	△ 1,021,738	3.77	7.65
事故繰越額	33,081	24,196	8,885	0.13	0.09
不用額	666,630	469,093	197,537	2.53	1.78

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
1議会費	178,192	0.7	185,241	1.1	△ 7,049	96.19
2総務費	6,667,967	27.1	1,685,122	9.8	4,982,845	395.70
3民生費	5,862,113	23.8	5,467,641	31.8	394,472	107.21
4衛生費	1,311,752	5.3	1,272,139	7.4	39,613	103.11
5労働費	71,678	0.3	81,874	0.5	△ 10,196	87.55
6農林水産業費	472,351	1.9	459,779	2.7	12,572	102.73
7商工費	1,542,044	6.3	1,121,762	6.5	420,282	137.47
8土木費	3,088,227	12.5	2,289,867	13.3	798,360	134.86
9消防費	1,107,556	4.5	900,047	5.2	207,509	123.06
10教育費	2,228,011	9.0	1,876,177	10.9	351,834	118.75
11災害復旧費	506,321	2.1	235,659	1.4	270,662	214.85
12公債費	1,591,658	6.5	1,623,672	9.4	△ 32,014	98.03
13諸支出金	17,353	0.1	17,096	0.1	257	101.50
合計	24,645,223	100.0	17,216,076	100.0	7,429,147	143.15

特 別 会 計

1 決算の概要

特別会計は、小諸市等公平委員会特別会計ほか12会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入88億8,793万円余、歳出85億3,554万円余で、予算に対する収入率は98.15%、歳出執行率は94.26%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で6,601万円余、歳出で1億6,897万円余それぞれ減少した。

特別会計決算状況は、次のとおりである。

令和2年度特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会計	予算現額	歳入		歳出		差引額
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	
小諸市等公平委員会	227	36	15.86	36	15.86	0
国民健康保険事業	4,302,418	4,176,824	97.08	4,094,325	95.16	82,499
後期高齢者医療	530,893	517,631	97.50	515,848	97.17	1,783
介護保険事業	3,967,000	3,872,042	97.61	3,764,195	94.89	107,847
奨学資金	9,013	6,787	75.30	6,787	75.30	0
住宅新築資金等貸付事業	58,000	102,507	176.74	7,514	12.96	94,993
小諸公園事業	130,292	147,833	113.46	109,711	84.20	38,122
野生鳥獣商品化施設運営事業	35,870	39,510	110.15	35,008	97.60	4,502
高峰財産区	2,143	4,454	207.84	119	5.55	4,335
御牧ヶ原財産区	14,633	15,521	106.07	1,724	11.78	13,797
古牧財産区	3,857	3,975	103.06	225	5.83	3,750
小諸市滋野財産区	562	639	113.70	32	5.69	607
乗瀬地区市有地管理事業	141	178	126.24	23	16.31	155
合計	9,055,049	8,887,937	98.15	8,535,547	94.26	352,390
前年度合計	9,206,615	8,953,949	97.26	8,704,518	94.55	249,431
増減額	△ 151,566	△ 66,012	—	△ 168,971	—	102,959

2 小諸市等公平委員会特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	227,000	36,401	36,401	0	0
令和元年度	274,000	225,238	225,238	0	0
前年度比較	△ 47,000	△ 188,837	△ 188,837	0	0

3 小諸市国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	4,302,418,000	4,176,824,342	4,094,325,291	82,499,051	82,499,051
令和元年度	4,493,855,000	4,327,623,295	4,326,776,085	847,210	847,210
前年度比較	△ 191,437,000	△ 150,798,953	△ 232,450,794	81,651,841	81,651,841

収入済額は41億7,682万円余、支出済額は40億9,432万円余で、収入、支出ともに減少した。

差引額8,249万円余は、4,200万円を基金に繰り入れ、4,049万円余を翌年度に繰越した。

保険税収入は8億4,044万円余で、前年度に比べ3,012万円余減少し、収納率は83.47%で前年度に比べ0.06%上昇した。

保険税の不納欠損額は1,354万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

保険税の収入未済額は1億5,293万円余で、前年度より1,189万円余減少した。

歳出決算額は40億9,432万円余で、前年度に比べ2億3,245万円余、5.37%減少した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯(年間平均)6,364世帯、被保険者数(年間平均)10,057人である。

(単位：人・戸・円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比
加入状況	平均被保険者数	10,057	10,315	△ 258	97.50
	平均加入世帯	6,364	6,458	△ 94	98.54
収入状況	国民健康保険税	840,441,467	870,571,371	△ 30,129,904	96.54
	国庫支出金	9,357,000	285,000	9,072,000	3,283.16
	県支出金	2,970,841,197	3,061,352,407	△ 90,511,210	97.04
	繰入金	345,653,103	355,647,117	△ 9,994,014	97.19
	繰越金等その他収入	10,531,575	39,767,400	△ 29,235,825	26.48
	計	4,176,824,342	4,327,623,295	△ 150,798,953	96.52
支出状況	総務費	41,211,567	38,954,758	2,256,809	105.79
	保険給付費	2,896,317,568	2,980,564,041	△ 84,246,473	97.17
	国民健康保険事業費納付金	1,074,782,857	1,234,467,859	△ 159,685,002	87.06
	保健事業費	45,784,903	50,546,030	△ 4,761,127	90.58
	その他支出	36,228,396	22,243,397	13,984,999	162.87
	計	4,094,325,291	4,326,776,085	△ 232,450,794	94.63

4 小諸市後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	530,893,000	517,630,520	515,847,771	1,782,749	1,782,749
令和元年度	503,059,000	502,106,583	500,710,218	1,396,365	1,396,365
前年度比較	27,834,000	15,523,937	15,137,553	386,384	386,384

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は5億1,763万円余で、主なものは保険料3億7,747円余、一般会計繰入金1億3,817万円余であり、支出済額は5億1,584万円余で、主なものは広域連合納付金4億9,786万円余である。対前年比1,473万円余の増加である。

5 小諸市介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	3,967,000,000	3,872,041,965	3,764,194,856	107,847,109	107,847,109
令和元年度	3,956,493,000	3,836,649,335	3,715,055,893	121,593,442	121,593,442
前年度比較	10,507,000	35,392,630	49,138,963	△ 13,746,333	△ 13,746,333

収入済額は38億7,204万円余、支出済額は37億6,419万円余で前年度に比べそれぞれ上昇した。

差引額1億784万円余のうち6,000万円を基金に繰り入れ、4,784万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料8億1,468万円余、国庫支出金9億772万円余、支払基金交付金9億6,355万円余、県支出金5億2,598万円余、一般会計繰入金5億9,531万円余である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、678万円余である。不納欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は、1,257万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費34億8,537万円余であり、前年度より4,811万円余増加している。

高齢者及び認定の状況 (3月末現在)

(単位：人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数	高齢化率	認定申請者数	認定者数
		(65歳以上人口)			
平成28年度	42,725	13,072	30.60	1,923	1,761
平成29年度	42,532	13,259	31.17	1,866	1,798
平成30年度	42,344	13,429	31.71	1,659	1,790
令和元年度	42,074	13,549	32.20	1,790	1,806
令和2年度	41,821	13,683	32.72	1,629	1,863

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位：円・%)

区分		令和2年度	前年比	令和元年度	前年比	平成30年度
介護サービス等諸費	件数	41,238	98.86	41,714	103.46	40,320
	給付額	3,168,180,654	101.49	3,121,788,166	103.44	3,018,081,866
介護予防サービス等諸費	件数	5,425	100.06	5,422	94.84	5,717
	給付額	100,246,467	97.19	103,148,584	101.35	101,777,460
審査支払手数料	件数	46,641	99.02	47,104	102.29	46,050
	給付額	2,705,178	99.02	2,732,032	102.29	2,670,900
高額介護サービス費	件数	6,845	101.95	6,714	104.94	6,398
	給付額	77,255,730	105.01	73,568,035	107.29	68,571,141
高額医療合算介護サービス等費	件数	304	72.55	419	761.82	55
	給付額	7,746,071	70.14	11,043,656	722.92	1,527,647
特定入所者介護サービス等費	件数	3,845	100.68	3,819	95.67	3,992
	給付額	129,239,176	103.41	124,976,938	96.39	129,664,070
合計	件数	104,298	99.15	105,192	102.59	102,532
	給付額	3,485,373,276	101.40	3,437,257,411	103.46	3,322,293,084

6 小諸市奨学資金特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	9,013,000	6,787,399	6,787,399	0	0
令和元年度	8,947,000	7,043,959	7,043,959	0	0
前年度比較	66,000	△ 256,560	△ 256,560	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で678万円余である。平成30年度から、貸付事業とともに給付事業も開始した。

貸付件数は16名分552万円、奨学資金貸付金収入は16名分325万円余であった。

給付金は、2名分96万円であった。

7 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	58,000,000	102,507,369	7,513,974	94,993,395	94,993,395
令和元年度	61,000,000	95,248,674	8,393,911	86,854,763	86,854,763
前年度比較	△ 3,000,000	7,258,695	△ 879,937	8,138,632	8,138,632

収入済額は1億250万円余、支出済額は751万円余で、差引9,499万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、県支出金81万円余、諸収入では貸付金元利収入1,483万円余である。

貸付金元利収入の収納率は2.55%、前年度比0.06%の上昇であり、収入未済額は5億6,664万円余で前年度より1,335万円余減少した。

歳出の主なものは、一般会計繰出金600万円、公債費134万円余である。

未収金である貸付金元利償還金の回収・整理に鋭意努力されたい。

8 小諸公園事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	130,292,000	147,832,700	109,710,769	38,121,931	38,121,931
令和元年度	143,300,000	142,008,175	119,232,351	22,775,824	22,775,824
前年度比較	△ 13,008,000	5,824,525	△ 9,521,582	15,346,107	15,346,107

収入済額は1億4,783万円余、支出済額は1億971万円余で、差引3,812万円余を翌年度に繰越した。

歳入では、入園料等使用料が5,800万円余で、前年度に比べ5,040万円余減少した。

一般会計からの繰入金金は6,400万円であった。

歳出のうち、土地借上料は、当年度1,200万円、前年度と同額である。

9 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	35,870,000	39,510,245	35,007,700	4,502,545	4,502,545
令和元年度	25,614,000	25,169,597	24,980,420	189,177	189,177
前年度比較	10,256,000	14,340,648	10,027,280	4,313,368	4,313,368

10 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	2,143,000	4,453,870	118,598	4,335,272	4,335,272
令和元年度	2,143,000	4,533,353	128,264	4,405,089	4,405,089
前年度比較	0	△ 79,483	△ 9,666	△ 69,817	△ 69,817

11 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	14,633,000	15,520,856	1,723,548	13,797,308	13,797,308
令和元年度	9,533,000	10,814,169	1,642,700	9,171,469	9,171,469
前年度比較	5,100,000	4,706,687	80,848	4,625,839	4,625,839

12 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	3,857,000	3,974,990	225,456	3,749,534	3,749,534
令和元年度	1,694,000	1,755,169	264,874	1,490,295	1,490,295
前年度比較	2,163,000	2,219,821	△ 39,418	2,259,239	2,259,239

13 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	562,000	639,150	32,161	606,989	606,989
令和元年度	562,000	612,563	41,323	571,240	571,240
前年度比較	0	26,587	△ 9,162	35,749	35,749

14 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	141,000	177,527	23,000	154,527	154,527
令和元年度	141,000	158,797	23,000	135,797	135,797
前年度比較	0	18,730	0	18,730	18,730

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 額 (C-D) =E	実質収支額 のうち地方 自治法第233 条の2の規定 による基金 繰入金
一般会計	25,461,098,695	24,645,222,862	815,875,833	195,417,000	620,458,833	370,000,000
特別会計	8,887,937,334	8,535,546,924	352,390,410	0	352,390,410	102,000,000
小諸市等公平 委員会	36,401	36,401	0	0	0	0
国民健康保険 事業	4,176,824,342	4,094,325,291	82,499,051	0	82,499,051	42,000,000
後期高齢者医療	517,630,520	515,847,771	1,782,749	0	1,782,749	0
介護保険事業	3,872,041,965	3,764,194,856	107,847,109	0	107,847,109	60,000,000
奨学資金	6,787,399	6,787,399	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業	102,507,369	7,513,974	94,993,395	0	94,993,395	0
小諸公園事業	147,832,700	109,710,769	38,121,931	0	38,121,931	0
野生鳥獣商品化 施設運営事業	39,510,245	35,007,700	4,502,545	0	4,502,545	0
高峰財産区	4,453,870	118,598	4,335,272	0	4,335,272	0
御牧ヶ原財産区	15,520,856	1,723,548	13,797,308	0	13,797,308	0
古牧財産区	3,974,990	225,456	3,749,534	0	3,749,534	0
小諸市滋野 財産区	639,150	32,161	606,989	0	606,989	0
乗瀬地区市有地 管理事業	177,527	23,000	154,527	0	154,527	0
合 計	34,349,036,029	33,180,769,786	1,168,266,243	195,417,000	972,849,243	472,000,000

財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され正確であると認められた。

財産の区分		前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
1 公有財産				
(1) 土地 (地積)	m ²	1,991,577.97	△ 7,742.43	1,983,835.54
行政財産		1,734,299.36	△ 996.23	1,733,303.13
普通財産		257,278.61	△ 6,746.20	250,532.41
(2) 建物 (延面積)	m ²	204,805.24	2,424.85	207,230.09
行政財産		200,894.16	2,424.85	203,319.01
普通財産		3,911.08	0.00	3,911.08
(3) 山林				
面積	m ²	614,952.38	2,377.00	617,329.38
立木の推定蓄積量	m ³	11,274.00	△ 2,395.00	8,879.00
(4) 有価証券	円	48,000,000	0	48,000,000
(5) 出資による権利	円	190,516,169	0	190,516,169
2 重要物品				
(1) 自動車	台	129	△ 5	124
(2) 50万円以上の物品・美術工芸品等	点	7,886	13	7,899
3 債権	円			
(1) 地域医療従事医師奨学金貸付金		86,000,000	0	86,000,000
4 基金	円			
特定目的基金				
(1) 小諸市財政調整基金		2,694,674,505	△ 119,106,552	2,575,567,953
(2) 小諸市職員退職手当基金		245,113,458	221,219	245,334,677
(3) 小諸市立美術館建設基金		12,364,394	1,236	12,365,630
(4) 小諸市減債基金		1,340,822,031	△ 22,486,665	1,318,335,366
(5) 学校建設準備基金		272,593,454	145,396	272,738,850
(6) 小諸市地域振興基金		1,510,850,017	△ 50,225,000	1,460,625,017
(7) 小諸市地域福祉基金		498,837,694	△ 47,287,500	451,550,194
(8) 市立小諸高濱虚子記念館基金		2,464,895	△ 171,354	2,293,541
(9) 小諸市立藤村記念館基金		771,557	△ 771,557	0
(10) 小諸市立小山敬三美術館基金		18,598,770	△ 15,425,421	3,173,349
(11) 小諸市立小・中課外活整動備品整備基金		1,452,599	701,349	2,153,948
(12) 小諸市環境衛生基金		3,293,000	△ 1,228,850	2,064,150
(13) 小諸市国民健康保険支払準備基金		200,124,659	170,465	200,295,124
(14) 小諸市介護保険支払準備基金		440,577,603	61,127,579	501,705,182
(15) 小諸公園施設整備基金		50,922	5	50,927
(16) 小諸市動物園基金		0	6,180,000	6,180,000
定額運用基金				
(1) 小諸市土地開発基金		598,332,371	0	598,332,371
(2) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金		11,158,000	0	11,158,000
(3) 小諸市大津秀子奨学基金		79,771,399	△ 4,645,751	75,125,648
(4) 小諸市あさま奨学基金		49,065,229	△ 925,601	48,139,628

決算年度末現在高は、R3.3.31現在の額を表示し、前年度末現在高は、令和元年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

定額基金の運用状況

1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度中の増減は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
現 金 (円)	266,899,448	0	266,899,448
土地分 (円)	331,432,923	0	331,432,923
合計	598,332,371	0	598,332,371

2 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		決算年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛(頭)	1	0	0	1
肉用雌牛(円)	620,520	0	0	620,520
現金(円)	10,537,480	0	0	10,537,480
合計	11,158,000	0	0	11,158,000

3 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
有価証券(円)	49,975,000	0	49,975,000
現 金 (円)	29,796,399	△ 4,645,751	25,150,648
合計	79,771,399	△ 4,645,751	75,125,648

4 小諸市あさま奨学基金

当基金は、寄附金5,000万円を原資に、平成30年度から給付事業が実施されている。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
有価証券(円)	0	0	0
現 金 (円)	49,065,229	△ 925,601	48,139,628
合計	49,065,229	△ 925,601	48,139,628

む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額343億4,903万円余で前年度に比べ26.97%増加し、歳出決算額は331億8,076万円余で前年度に比べ28.01%増加した。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入254億6,109万円余、歳出246億4,522万円余で前年度に比べ、歳入は40.68%、歳出は43.15%増加した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は8億1,587万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も6億2,045万円余の黒字で、単年度収支は7,065万円余増加している。

市財政の根幹をなす市税は、前年度に比べ調定額及び収入済額ともに増加し、徴収率も0.28%上昇した。引き続き収納対策の強化に努められたい。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.590から当年度0.583と0.007低下した。当年度の経常収支比率89.0%は前年度と同数値であり、経常一般財源等比率は、前年度の96.6%から当年度96.0%と0.6%低下した。実質公債費比率は、前年度の7.9%から当年度7.1%と0.8%低下した。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が32.55%、依存財源の割合が67.45%で、自主財源の割合は前年度より12.28%低下した。

歳出では、義務的経費が前年度に比べ7億7,034万円余、投資的経費が16億899万円余増加した。その他の行政経費にあっては、補助費が45億4,266万円余、積立金が4億7,308万円余、繰出金が9,475万円余、維持補修費が7,976万円余増加し、物件費が1億2,465万円余減少した。歳出総額は前年度に比べ74億2,914万円余増加した。

一般会計の市債の年度末残高は199億3,947万円余で前年度に比べ8億6,646万円余増加した。基金の当年度の残高（財産に関する調書）は、69億6,187万円余で前年度72億1,132万円余に比べ2億4,945万円余減少している。今後の財政運営の厳しさが懸念され、より一層の歳出削減に努められたい。

当年度中の基金からの主な繰入額は、地域振興基金2億5,024万円余、地域福祉基金5,000万円、減債基金3,810万円である。主な積立は、財政調整基金4億8,000万円、地域振興基金2億円、学校建設準備基金1億円の積立で、当年度において動物園整備基金618万円余を新たに積立てた。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計は、平成30年度からの制度改正により歳入決算額41億7,682万円余（前年度比1億5,079万円余減）、歳出決算額40億9,432万円余（前年度比2億3,245万円余減）であり、歳入歳出決算額は減少し、一般会計繰入金も3億4,565万円余で前年度比999万円余の減となっている。また、保険税収入は3,012万円余減少（調定額は対前年度比3,681万円余の減少）している。制度改正に伴う今後の推移を充分注視し、健全な財政運営に努められたい。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額は38億7,204万円余、歳出決算額は37億6,419万円余、差引額は1億784万円余で前年度より1,374万円余減少した。保険給付費は減少したが年々増加傾向にあり、今後も保険給付費の増加が懸念される。健全な財政運営に鋭意努力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、公債費残高が減少し、9,499万円余の繰越金が出ているが、貸付金の償還未済額は5億6,664万円余である。回収に当たって、法的手段等も講じられているが引き続き努力されたい。

小諸公園事業特別会計への一般会計からの繰入金は6,400万円である。動物園の再整備後の誘客方法を含め、公園の活性化と経営努力を図られたい。

直近の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としており、今後の経済動向に明るい展望が見いだせない状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症については、変異株の広がりによる、経済への影響を注視する必要があるが、本市の財政運営、各事業への影響も見込まれる状況下、市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、事務事業の優先度や費用対効果を十分に精査し、有利な国・県の補助金交付金制度を研究され、効率的な予算執行に努められたい。また、税・負担金については、公平かつ公正な観点に立った賦課と徴収、受益者負担の原則による使用料等の適確な収納など、収入確保に対しても鋭意努力し、健全な財政運営に努められたい。併せて、市有財産の有効活用による財源の捻出も検討していかれたい。

今後、新保育園建設事業等に加え、多くの投資を必要とする学校再編計画に基づく事業も控えており、厳しい財政運営ではあるが、市民要望を聴取し、市民の安全・安心、健康、福祉に配慮した住みやすい街づくりの推進に努められたい。